

唐津座長 ①

研究討議 (提案原稿 「新社会資本計画作成の視点」)

- ・日本経済は、低迷していると言いつつも、そのGDPは世界の15%。周辺諸国との競争・連携のあり方（スーパー、韓国ハイウェイ 等）、高齢化・福祉・教育の問題、東南アジア諸国の追い上げ、EUやNAFTAの実現化など、地球的な変化の中で、日本がこれからどうするかが問題。

①まず「夢」を持ちたい。

しかも、絵に書いた餅でなく、国民的コンセンサスが得られる、実現可能な整合性のある夢でなければならない。

②そのために「コンセプト・エンジニアリング」の考え方を応用したい。

技術予測を踏まえて、長期的にどのような夢を描くか。

- ex. イラン革命 ー日本のラジカセの普及により加速化。
東欧圏の崩壊 ー衛星放送の普及により加速化。

③「夢」の実現に向けた、ボトルネックの抽出と、そのための新しい視点へ。

国土軸 → 社会軸
モビリティ → アクティビティ
地域 → 社会域

- ・具体的の方が分かりやすくインパクトもあるが、同時に「アセスメント」のような新しい指標のもとに、他との関連、位置付け、それに伴う制度の問題などを検討すれば、迫力のある提案になるのではないか。

①まず、どういう設備が必要か。

②それらをどう結び付け、どう使うか。システム化のあり方。
稼働率、コストの問題 等

- ex. 各家庭の電話回線は1日平均6分間しか使用されていない。
極めて低稼働。デジタル化すれば利用効率の向上が可能。

第1回

- ・「社会資本の目指すもの」と題して幾つかのキーワードを提案したい。

従来の社会資本 及び 公共投資に関する報告書から読み取れるキーワードは「効率性」「利便性」、そして僅かに「安全性」のあたりまでである。

この他に加えられるべきキーワードとして、

「強靱性(レジリエンス)」「拡張性、適応性」「接近性」「快適性」「人間性」「娯楽性」「環境と汚染」

等が考えられる。

こうした新しい視点からの「社会資本アセスメント」のようなものが必要ではないか。

- ・例えば、光ヶ丘や筑波のようなニュータウンには、神社、盆踊りのできる広場、赤ちょうちんなどの人間性・娯楽性が足りない故に、街としての問題も多い。

唐津座長 ②

第2回

- ・ 公共事業配分比率の硬直化 (資料 帯グラフ参照)
過去10～15年、全く変わっていない状況。
- ・ 研究の進め方について
 - ① 問題点を指摘する。
———動機付けとして
 - ② 幅広い意見の収集
———アンケートを活用→ 分類化、キーワード化
 - ③ ウェイト付け
———個々に評価の基準が違うので、「アセスメント」のようなものを
設定してシュミレーションを試みるのが有効ではないか。

- 情報 (
- ・ 項目を取り上げるにあたっては、今までにない複合的な要素をもつものなど、
漏れのないよう幅広く意見を聞いていくことが必要。
例えば、
「情報ハイウェイ」と大型コンピュータの一体化システム
「車のナンバープレートのICカード化」 等
NTT端末配布→民間による新たなビジネス開拓への波及

- ・ 賞金付きで一般大衆から社会資本へのアイデアを募集したらどうか。

- 情報 (
- ・ 「通信」に対する考え方を変える必要がある。
郵政省の基本は郵便と貯金。電気通信のことを分ける人がいない。
「通信」と「放送」—技術的には同じなのに管轄は別々になっている。

- ・ 機能分類の提案

運ぶ	
蓄積する	
加工する	これらを横軸として
エネルギー	いかにシステム化するか。
生活	
学ぶ	

- ・ 規制に捕らわれずフレキシブルに、新しいアイデアを取り入れるべき。
世界の先進事例に学ぶことも必要。

第3回

<提案書の説明>

- ① 技術予測をやろう
—急速に進歩する技術の流れを読み取った社会資本のあり方を考える。
- ② 社会のボトルネックの抽出
- ③ 国民のコンセンサス獲得のための取り組み
- ④ 実行のためのシステム (=マネジメント)



これを受けての事務局での考え方を別紙に記述。

『スーパー・テクノ』

『スーパー・マネジメント』

唐津座長 ③

第4回 (資料: Voice元原稿)

- ・社会資本整備にもコンセプト・エンジニアリングの考え方が必要。
日本車は改良に改良を重ねたことで部品点数が煩雑に多くなり過ぎたが、
米国の日本車キラー「ネオン」は発想を転換し、コンセプトありきで1から
設計したことにより部品数が非常に少なく抑えられ、低価格化を可能にした。
- ・実行に向けては、まずやると決めてからその方法を考えることが必要。
南極越冬隊の西堀氏いわく、まず越冬すると決める。
決めてから調べるのと、調べてから決めるのでは、全く答えが違ってくる。
新しい社会資本整備も西堀式でなければ、何事も成し得ない。
- ・今や港湾は香港やシンガポールがメインとなり、日本の港湾は大きく立ち遅れ
ている。「モノを運ぶ」という観点からインフラを再構築する必要がある。

第4回

- ・仏テレコムでは、電話帳のかわりに端末を各家庭に無料で配布。
この端末はアルファベットなので、コンピュータを呼び出すことができる。
昨年時点で普及台数は700万台。

NTTでも電話番号問い合わせの端末を配っているが、こちらは五十音順。
設計コンセプトの過ちである。

- ・現在の不況対策に最も必要なのは、「マーケティング」である。
ある技術を市場に普及させるためには、ハードが優れているだけではなく、
顧客の心をつかみ、それを購入しやすい形にすることが必要。

携帯電話も保証金を廃止したことで今日のブームになった。
4月から買取り制になるが、ただし10万円以上と高過ぎる。
仏では日本製のものが5万円で買える。

- ・通信と放送の区別はなくなってきている。
BS、CSは技術的には全く同じ。区別する理由はないはず。

資料:「新社会資本としての情報ハイウェイ」

- ・日本には解決すべき問題がたくさんある。それは「含み資産」でもある。
それらを拾い出してみる。
さらに解決するには どのようなコンセプトが必要か、
どのようなシステム(マネジメント)が必要か、
———という手順で考えていけばうまくいくのではないか。

飯田委員①

研究討議

- ・これまでの豊かさ（アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ）の終焉。
↓ 自動車・家電の普及により、便利・快適を満喫。
欲しいものがない、モノが売れない状況。
その流れを超える「新しい豊かさ」が必要。
- ・技術がもたらす新しい需要マーケットの可能性

増田

- ①高度情報通信（マルチメディア）
重要と思われるが、具体的によく分からない。
10年前のニューメディア騒ぎと同じではないかという懸念もある。
既に自動車とエレクトロニクスでは日本経済を牽引できないのは確か。
- ②地球環境関連
全地球的規模で、環境問題は相当深刻化している。
例）メキシコシティにおける自動車排気による大気汚染問題
盆地のため、大気が循環しない。
山を削って大気を入れ替える、山の上に巨大な扇風機を設置して
汚染大気を吹き飛ばすなど、大胆な構想が浮上。
いずれにせよ、環境問題への対応は大きなビジネスチャンスの創出につながる。
- ・梅原氏曰く、「近代の最大の悪人はデカルトである。今こそ、自然と共生する日本の出番。」——環境面で日本の果たすべき役割は大きいだろう。

司会・進行

勝部 協力委員

： 技術的な可能性が「夢」への有効なアクセスになるだろうとの見解。
確かに、日本の公害技術対策は世界に大きく貢献しており、
日本の存在感を示す、目に見えやすいターゲットだろう。

第1回

- ・近年、「消費者重視」を言われるが、生産者が今日の不況下で全く活力を失っている状況は、日本の将来にとって危機的である。
何か新しい産業を興す種につながるような社会資本を、まず考えることが必要ではないか。

第2回

- ・日本はアジア諸国に対して各種の技術協力を行ってきているが、例えばかつてのインドネシアは国土開発・街開発において、採算性やメンテナンスの概念が欠落していた。

市場経済というものを考えると、採算性、メンテナンスという概念のない国は発展の見込がないものと思われる。

意外にも近年インドネシアは急速に発展しているが、国民性や概念の上で採算性やメンテナンスへの意識のあり方がどのように変化したのかが興味深い。

飯田委員②

第4回 (資料：日経新聞 H5.12.22 経産 掲載原稿
平岩研究会成果についての所見)

平岩研究会成果についての考察

- ・ 発足以降、頻繁に取り沙汰されてきた平岩研究会だが、12月半ばの最終報告以降、全く話題になっていない。その中味は全く迫力不足であった。
- ・ 問題は「前川リポート」(1986.4)にさかのぼると考える。これ以来の経緯、コンセプトが間違っていたのではないか。

前川リポートは一般論、抽象論のみで、数値は明記されていない。
当時の新聞は「前川氏は数値を書き込みたかったが、省庁が抑え込んだのではないか」と分析したが、そうではないと思う。
当時日本の貿易黒字は500億ドル。
これを内需拡大により1年で解消するためには、名目成長率33%を必要としたが、実質は5%成長。既に不可能な話だった。
前川リポートは、できもしないことを約束し、日本自らの首を絞めた。

その延長上にある平岩研究会では、何も書くことがなくて当然である。
間違った迫力が付くよりも、迫力不足でむしろ良かったかもしれない。

ケインズ発想の公共投資はもう効かない

- ・ 公共投資基本計画の430兆円にしても、そうした日米問題からの圧力と景気低迷を背景に打ち出されたもので、数字だけがひとり歩きしている。その中味のあり方こそ、議論されなければならない。
- ・ 減税、公共投資の拡充を含め、景気対策のあり方には疑問を感じる。
平成4年8月、平成5年4月、9月と過去3回の総合経済対策により計30兆円が計上されたが、効果は上がっていない。
景気対策で我が国際日本文化研究センターにも予算が付いたが、敷地に木を植えるための予算として数億円とのことである。
- ・ アメリカ型の生活を追い求めてきた日本は、豊かさの行き詰まりを迎えている。車や家電にかわる、本当に買いたいものがない状況。
そのような中で、ケインズ型の景気療法はもう効かない。
今までの公共投資のあり方ではダメなのではないか。

新しい豊かさへの鍵は何か。

- ・ 日本は、アメリカ型を超える新しい豊かさを模索している。
それが今回のミッション(目標)につながるものかもしれない。
それは何か。その鍵は何か。

「マルチメディア」? - かつての「ニューメディア」と同様に言葉が先行しているだけとの冷めた見方もある。
ハイテクが鍵? - バブルまでの時期、新しいものが多少出ている。
あるいは「環境」? - パラダイムの変換が必要。時間がかかる。

牧野委員 ①

第1回

- ・ 公共投資の投資効果が非常に分かりにくくなっている。
既に、総合経済対策等で20兆から30兆の公共投資が投下されているのに、景気対策としての効果は全く見えてこない。
- ・ 車の通らない道路、漁業をしない漁港などに、硬直的な投資投下が続けられている。
公共投資の予算配分を見直すためには、何か別の名目を付けなければならないのかもしれない。
- ・ 今の時代は、あらゆる面で「気」が弱くなっている。
「元気の出る社会資本」を是非期待したい。

第2回

- ・ 本研究会では、以下のポイントに絞り込みをしてはどうか。
 - ① 新展望に向けた社会資本整備における、公共・民間の分担化
民間整備によるものも含めて将来展望を考えるべき。
 - ② 全国ネットワーク型の資本整備
全国区もしくは県際プロジェクトの方が提言しやすいのでは？
 - ③ 中長期展望に立ったプロジェクト
短期的なものよりも、10年先を見据えて今から着手すべきものを検討化。
ex. 「スーパーハブ空港」
「リニア新幹線」
「天然ガスパイプライン」
「データベース構築」「情報ハイウェイ」
（電話帳の代わりに端末を各戸に無料配布。）等

第3回

- ・ 規制緩和が特効薬のように言われているが、規制が全くない状態が必ずしも良いわけではない。
- ・ 道路、河川、港湾など、従来からの社会資本も確かに大切だが、ここでは21世紀をにらんだ新しい社会資本投資として、新たに考えられるものを検討・提案すべきではないか。（リニア新幹線、情報ハイウェイ、天然ガスパイプライン、国際技能センター等）

第4回

- ・ 新しい社会資本整備を考える上では、「何をやるか」というミッションもしくはコンセプトの部分が最も大切。
従来のような公共投資では景気刺激にならない状況を踏まえ、具体的な新しいプロジェクトを提案したい。
情報ハイウェイ / スーパーハブ空港 / リニア新幹線 /
天然ガスパイプライン / 宇宙開発（通信・観測）
- ・ そのためにどのような手法をとるかという部分で、社会資本整備にNASAのマネジメント手法を取り入れるというのは、新しい提案として有効。
例) PBD (Package Break Down) システム
FAME (of management evaluation) 等。

牧野委員 ②

第4回

- ・モノを運ぶことについて、道路（建設）に依存し過ぎている。
運輸、科学技術庁へのシフト化を含め、社会資本整備コンセプトの転換が必要。

研究討議

- ・「これからの日本はどうあるべきか」論は、永遠に答えの出ないテーマ。
ここでは新社会資本としてふさわしいもの、今までにない新しいものを、
具体的に挙げたい。
具体的なプロジェクトを検討する場合、マイナスの視点も必要。※

住宅整備

- －公共で住宅を提供、借家を増やし、モビリティを上げる。

情報通信基盤（情報ハイウェイ、マルチメディア）

- －日本の場合、光ファイバーネットは基幹部分は既にできている。
あとは個々の家庭に引っ張るかどうかが問題。
※ただし、有料の映像や情報が本当に普及するかどうかは疑問。
将来123兆円産業と言われるが、一人当たり123万円/人も
情報通信に使う程のニーズがあるとは思えない。
情報によるマイナス面への検討も必要。（ストレス、プライバシー等）

天然ガスパイプライン

- －太陽熱は実用性が低い。石油のみに依存しないために必要。

リニア新幹線

ハブ空港 ジンセン

- －韓国・仁川でのハブ空港計画は滑走路4本。
日本の空港は離発着料が高過ぎて、国際競争力なし。

地方視点からの事業投資

- －「ふるさと創生」のような地方独自の予算の拡大。

大型実験研究設備への投資

- －ノーベル賞等、第一線の研究は既に設備競争になっている状況。

首都移転

国際的な技術移転センター

- －日本の技能者を集め、アジア等 海外からの研修者を育成。

高丘委員

研究討議

- ・ 今までの経済政策の基本は全て役所主導。
「個人」や「個」というものが主体的に動いて方向付けをした例は少ない。
今、それが限界に来ているのではないか。
- ・ 「55年体制」とは、政治のみでなく、行政・経済・生活社会・文化をも含めたものであり、政治は選挙で大きく変わるが、後者は意識的に変えようとしなければ変わらない。
- ・ 理念や目標の見えない政策が多い。（何のために？という疑問）
ex. 公共投資政策 - 430兆円→600兆円 何のために増額するのか。
福祉政策（ゴールドプラン） - 高福祉高負担～低福祉低負担
- ・ 税制についても、減税の後、増税が必要だが（国民福祉税 等）、
これが7%になったとき、大蔵省の説明では、消費税分1兆2千億円、
国民福祉財源は8千億円、国民負担率は50%以下とのことだが、
これでは国民のコンセンサスを得られない。
今の日本の経済状況から、将来の法人税・個人税の見通しは立たない。
- ・ 海外での商品調達・生産により、少なくとも50%のコスト削減が可能な中、
アパレル、食品等の消費財に至るまで、商品調達・生産を海外に求めている。
今までは内外価格差の大きいまま、国内価格で高く売ってきたが、これからは
国際価格との競争となる。
それは、既成の一国ナショナリズム経済が崩壊しつつあるということであり、
それによって非常に大きな変動が起こりつつある。
- ・ 公共投資では、一般財源の他、財政投融资、隠れ国債が増大している。
各地域の大規模開発（東京ウォーターフロント、横浜の臨海開発、宮崎や長崎の大型リゾートパーク 等）は
これからどうなっていくのか。
中央からの発想では限界。個々の地域からの発想が必要。

第1回

- ・ 昭和30年代の三井三池炭鉱争議に代表されるような階級の対決（総労働 対 総資本）という政治課題を持った、いわゆる55年体制は終わった。
これからの時代には、「個」と「公共」（自治体を含む都市・国土政策的立場）
の対立ということが浮かび上がってくるだろう。
- ・ それをどういう仕組みで調整し、最も望ましい社会資本整備を実現するのか、
どうすればそのような望ましい都市政策が自治体の中で実行可能なのかを
考えなければならない。

第2回

- ・ 公共事業における「採算性」「資本投下効率」といった概念はあるのかどうか。
（民間であれば事業性の確保は最大の問題であるが。）
- ・ 官における産業政策への理解の欠如。
ex. NHKのプロダクション事業や衛星放送事業
- 収益性が望めないにも関わらず、民間資本投資を募り、NHK自身は
リスクを回避できるよう郵政省が指導している状況。
- ・ 「情報ハイウェイ」構築には30兆円必要と言われるが、事業性がなく
公社でなければできないだろう。
技術的な問題以外に、投資財源、完成後の民間による使い方、メンテナンス等
への検討が必要。

情報

長谷川委員

第1回

- ・ 本当の意味での「都市」とは何だろうか。建物が多く並び、人が多く集住すれば都市であるという錯覚があるのではないか。
- ・ 真のディベロップメント（=人の生きていく場所を創り出すこと）のための手法を考えるべき時に来ている。
- ・ 生活者（利用者）のニーズレベルは高く、それをどう読み取るかが問われる。対話的プログラムを組立てたくても、行政の無協力や戸惑う市民との断絶などの問題がある。
専門家を全て良しとしてきた組立て方の中に、いかに拡がりのある文化を取り込んでいくかが大きな課題である。

研究討議

- ・ 建築家が「グランドデザイン」から縁遠くなったのは、真に1970年代以降。今や、「都市」や「都市計画」の概念が大きく変わりつつある。
- ・ 公共建築に携わると、いつもその企画書に疑問を抱く。
誰が公共のグランドデザインをつくっているのか。社会の動き、市民感覚に全く追いついていない。
新しい社会資本をいったい誰が担っていくのか。
- ・ 「住民参加」は、ねじれた官僚主義の延長。
市民主体、地域主体と言っても、表現もオペレーションもできない事実があまりにも多い。
新しい時代の企画の担い手がいなかったために「住民参加」の方向に行っているのではないか。
- ・ ハード中心は70年代まで。
これからは企画・マネジメント・ディベロップメントを担う人が大切になってくる時代。そうした人が見えるようなシステムが必要。

司会・進行

勝部 勲 氏

- ・ 公共投資におけるソフト、文化、ヒューマニティの不在、ソフトへの予算が付かないことによる、公共建築の「箱もの」がらんど化」現象が各地で問題化。
市民がその存在意味を分かる、ゆとりの投資が必要。

藤井技監

第1回

- ・「中央」という観念で地方を捉えるのではなく、東京も一つの地域と考えて、日本全体の各地域が、地域それぞれの特性をより特化させて存在する中で、それらにどういう結び付きを持たせていくかを考えるべき。
- ・社会資本については、効率性を優先した新しい社会資本概念に変えるということではなく、成長を遂げるというように考えたい。
- ・地域形成の基本として「水の道」「エネルギーの道」「移動の道」「情報の道」「文化・感性の道」という5つのネットワークの構築を考えたい。

小長委員

第3回

- ・経済改革研究会（平岩研究会）では、骨太なコンセプトのみ提示。
「新社会資本」の定義については、①従来からの社会資本との仕分け、②役割分担のあり方 等を含め、未だにコンセンサスができておらず、大蔵省も査定できない状況。
この研究会で定義付けを期待。
特に、役割分担、財源、採算性について、十分な検討が必要。
- ・財源については、増税、建設国債、民間資金の活用など、幾つか考えられるが、個人的には、今後高齢化に伴い負担の増加は確実であるので、世代間負担の公平性の上からも、今のうちに負担を増やしても将来に向けた社会資本整備を進めるべきではないかと考える。
- ・景気対策については、平岩研究会でも具体的なメニューを検討したが、具体的な書き込みについては政府与党の動きを見ながらということになる。

吉川局長 ①

研究討議

- ・ 3月、前内閣の対外経済政策の一環として「公共投資基本計画」の見直し作業を命じられ、これにかかり切っている状況。

- ・ 旧来の社会資本に捕らわれず、スコープを拡げて考えるべき。
現在の社会資本は全くフィジカルだが、これも知的資本、環境資本へと拡がりつつある。

こうした会合で新しいコンセプトを出し、民間に^{カイシャ}膾炙するのは
5～10年後でも良いのではないかと。 ※ 広く話題に上がって、務められること
多いに新しいコンセプトを出していただきたい。

- ・ (公共投資と社会資本の違いについて)
前者は、概念的には経済企画庁で毎年集計する「公的資本形成」——国連の定義に基づく資本の捉え方——から用地費、保障費を差し引いたもの。

NTT、JRの投資は、以前は公共投資に含めていたが、民営化以降はその投資は各社の責任によるため民間投資であり、公共投資に含めない。
広義には、電気通信、鉄道網などは公共資本的性格を有しているが、経済学的な伝統的定義では含めない。

第1回

- ・ 「資本」というものをどう捉えるかを考えたい。
例えば、環境資本、あるいは目に見えない資本(知識資本、制度資本)などをも含めて捉えていくことにより、新しい切り口が見つかるのではないかと。
- ・ 量の充足を考えていけばよい社会資本整備の時代を終え、日本は今後の社会のニーズに添った、新たな時代の社会資本整備を考えていかなければならないだろう。
- ・ 消費者視点の重視に関しては、そのキーワードとして「地域」というものがあり、都市づくりに関連した資本財というものがひとつ挙げられるだろう。
近年、地方で独自性を発揮した都市・地域づくりへの試みが起きており、それらが新しい資本の切り口としてあるかもしれない。
- ・ 近年の経済対策においては地方単独事業が半分近くを占めている。
マクロ的に見た地方単独事業の経済効果がどのように変化しているのかが、近年の公共投資の構造変化としての一つのポイントではないかと。

吉川局長 ②

第4回

- ・昨年末、平岩研究会の報告が出され、「新しい未来のための社会資本整備」という項目も盛り込まれている。
経済企画庁から事務局に出ている立場上、平岩研報告への具体的な詰めとフォローアップに当たるが、そうした立場から、本研究会との接点について述べたい。

何をやるか (What) の部分について——

- ・中長期ビジョンとして近未来 (10年先くらい) を目標にすると、「現在より活力があり、より創造的であり、より知的な社会」に向けての社会資本整備が必要。

手段 (How to) の部分について——

- ・コンセプト・エンジニアリングの提案もあるが、あるビジョンに対して国民が納得し、負担もするというコンセンサス形成はなかなか難しい。
- ・今後の社会資本整備では、より「効率性の重視」が必要。
より効率的なやり方に向けての民活導入や規制緩和を検討する必要がある。

「社会軸」について——

- 近未来についても幾つかの柱が立つ。
- 社会軸とは、近未来を重ね合わせたもの？
インターフューチャーのようなもの？

情報通信 (情報ハイウェイ) について——

情報

- 国際的にみても「情報」は「交通」「エネルギー」と共にひとつの柱。
グローバルな文脈の中で扱ってみても良いのではないか。
- ただし、事業主体については検討必要。
- 効率性の面では民間主体が良いが、公平性の確保の観点も必要。

香田部長

第2回

- ・民間の研究開発投資が削減されている今日、技術研究開発の必要性に鑑み、工技院の内部改革として以下の重点化を進めている。

① 基礎先端技術の開発

世界レベルの新しい技術シーズの掘り起こし

② 産業の基盤となる技術の保護・開発

「地域大型プロジェクト」として工技院で予算を拡大。
中小・中堅企業の持つ技術・ノウハウに着目、
技術移転の促進と再評価を図るもの。

研究討議

- ・新社会資本を考える上で、一国ナショナリズム経済の終焉、欧米キャッチアップ型の大量生産方式の行き詰まりは現実。

基礎研究タダ乗り論などが指摘される中で、工業技術院では、技術の種を自ら生み出そうとしている。

ex. 超伝導、抗エイズ、環境対策技術 等

- ・お上から国民に目標を与えるという図式から、ユーザーニーズ中心・生活者ニーズ中心に変化することにより、国家目標も複雑化。中央集権から地方分散型への移行が求められる。

- ・重厚長大ベースの発展から、知的貢献・付加価値による立国へ。そのためにも、知的活動のためのインフラは新社会資本として必要。

- ・具体的には、

分散型ネットワークの構築と普及化

① 分散型コンピュータ・ワークステーションの設置

→ネットワーク容量の拡大化

② それを使えるようなソフトの充実

ー日本独自のデータベース構築 含

③ 料金体系、ID番号等を含む 情報アクセス制度の改善

日本開発銀行

薄井 健樹委員

(資料:「変わる日本の設計—新国土論」)

——日経新聞に連載、開銀の若手スタッフによる非公式提案。

- ・キーワード 「国際連携、広域連携、新産学官連携」の関係を重視した開発
- ・国土計画の新潮流、今後の社会資本整備に関しては、一つの理念的な考え方として、社会的共通資本の概要、即ち「自然資本」「社会的インフラストラクチャー」「制度資本」の三者の最適な存在に着目。また、産業のグローバル化、ボーダレス化のもと、地域産業政策の重要性を指摘。
- ・梶原知事から「地域政策に教科書はない」という話があったが、「広域連携」は、地方分権の流れをも含め、共通の教科書を広域で作成、活用すべきという趣旨で提案。
- ・上記キーワードを深化し、新しいパラダイムとして何を見出せるかは今後の課題。

花崎委員 :

- ・ハードインフラの他に、「自然資本」「制度資本」の概念を含めて社会資本を考えるべきではないか。

自然資本 — 地球環境 等
 制度資本 — 教育、医療、金融システム、流通システム 等

五十嵐 健樹委員 : —開銀で大型プロジェクトのメイキングを担当。

- ・官民一体あるいは第三セクター方式への見直しの流れがある。政府主体にしないと、タイムスケジュール、工事費用面で無理がある。古くて新しい社会資本整備手法を検討・強化すべき。

情報通信関連について——

- ・ブロードISDN
 既に企業では専用線で双方向可能。家庭・個人にいかにか配線するかが問題。長距離については、NCCが1/3、NTTが2/3で競争シェアを確立。今後、市内の競争導入に向けて市内ISDNが課題化。ナローからブロードへ展開。
- ・家電でVTR以降大型の商品がない。今後は情報家電に期待。
- ・情報ハイウェイ
 従来の社会資本整備とは異なるものとして整理し、基本的には民間で整備、政府はアシストとすべき。国際的コンセンサス(外圧)の上で、外資との共同建設もあり得る。手っ取り早いのは規制緩和。
 例) NTTが放送事業に参入できるようにする。
 経営難のCATVを通信事業にも使って事業化を図る。
 従って、NTTとCATVの共同建設はあり得る。

権太委員

第1回

- ・新しい社会資本を考える上ではグレードという考え方が必要。
(ex. 耐震、住宅環境など)
視点を換え、より大きく一貫性を持たせて社会資本を考えるべき。
(ex. 鉄道事業、道路補修事業、電力供給事業)

第2回

- ・空港のグレードが未だ低過ぎる。(空港特別会計はわずか1.8%)
- ・気象庁と国土庁を合わせて「国土防災庁」としたらどうか。
気象庁の観測設備はひどい。建設省の治山治水のためのレーダーの方が優秀。
- ・道路幅の規格が狭いことも問題。
フルサイズ(車軸8フィート)の車が走れないのは日本くらいのもの。

第3回

- ・従来の社会資本といわゆる「新」社会資本との間に、従来の社会資本をハイブリッド化したもの考えるべきではないか。
従来の社会資本の中に、検討すべき技術的、制度的な改善策はまだたくさんある。

第4回

- ・関西学術研究都市での実験プロジェクトは、おそらく失敗だろう。
学研都市には評価の辛い専門家ばかりが多いので。
電電公社の関係者が多い三鷹での場合も同様。
実験を行う場所を選び間違えている。
- 例えば、PHPを最も実生活で使っているのは農村である。
そこに目を付け、防水加工のPHPで当てたのがクボタ鉄工。
- ・BSとCSは反対方向を向いているが、別々のパラボラを置くのは面倒。
1つのパラボラで切り換えれば良い。メーカーの協力は必要。
衛星の打ち上げ位置は、良い場所を早く取ることが必要。
中国はそのためにヤミで上げている。
- ・日本は災害国なので、バックアップが可能なようにツーウェイでインフラの整備を進めることが必要。
- ・日本の空港は、季節風のことを考慮していない。
2割は支障が出ることが明らかであるのに、滑走路は1本しかない。

久保園 勲類

第4回 (資料：NASAのプロジェクトマネジメント
及び 宇宙開発の動向)

- ・この研究会で、社会資本整備のグランドデザインに向けた、誰もが納得できる明快なコンセプトが出ることを期待。
その実行段階で、NASAのプロジェクトマネジメントが利用できるものとする。

1. 大型プロジェクトのマネジメントの典型例としてのNASA手法の紹介

アポロ計画の集大成としてのPPP (Phased Project Planning)。
目標を設定したら、フェイズに分けて審査・確認をしながら着実に進めていく。

Phase	A	目標・コンセプト設定
	B	システム・ディフィニション
	C	設計・デザイン
	D	製作・開発
	E	テスト・デリケーション及びオペレーション

※PBD(図)は資料P2のWBS (Work Breakdown Structure) に同じ。
プランニングの鉄則であり、マンパワー・予算のストラクチャ部分。

2. 宇宙開発の動向についての紹介

「宇宙開発懇談会」 - 30年スタンスで長期ビジョンを検討。
H5. 12月からH6. 6月にかけて「宇宙開発政策大綱」を策定。
三分科会 通信放送、科学、地球観測
宇宙環境利用
スペースインフラ

研究討議

(提議原稿：「コンセプトエンジニアリングとプロジェクトマネジメント」)

- ・原稿P5 チャート参照
[C. E. (コンセプトエンジニアリング) × P. M. (プロジェクトマネジメント)] システム提案。
|
新しい産業創出を目標化 そこに至る支援作業
条件・制約： NASAの宇宙開発システムのテイラー
ニーズ/シーズ 世界に普及・ルーティン化
社会システム 日本のゼネコンでも活用
国際問題 環境
文化・民族 技術
安全性 資源

- ・宇宙開発(宇宙村)の現況。 原稿P6-7参照 - 長期ビジョンを審議中。
- ・私見として、
欧米の文化が日本の文化を堕落させている。
草の根レベルでは「分かりやすい、やさしい言葉で」という希望もある。
今こそ、東洋・日本独自の手法・文化で新しいコンセプトを見出し、
この研究会のとりまとめを期待。

司会・進行

勝部 勲類

： NASAのマネジメント・システムの波及効果を含め、
宇宙開発は社会資本の一端として位置付けが必要。

杉森 樹類

第2回

- ・平岩委員会（経済改革研究会）、行革審との関係を考え合わせて、この研究をどう考えていくべきか。
- ・社会資本整備の目玉として「都市改造」を提案したい。
中長期への対応、景気対策、豊かな生活の実現、未利用地の利用 等
総合的効果が期待できる。
都市において、私的権益を規制すべき時期に来ているのではないか。

第3回

- ・公共投資のあり方と規制緩和の問題は深く結び付いている。
古い規制を外すと同時に、新しいニーズに基づいた新しい規制・管理のシステムを作り出すことが行政に求められる役割ではないか。
- ・様々な審議会で行行政改革が検討されるが、総論賛成各論反対で何も変わらない。
行政内部で自己改革できるようなシステムは作れないものか。
- ・日本には戦後の経済復興など、歴史的に見ても改革のポテンシャルがある。
但し、国民の心を捉える的確な目標があったときに、それらは成功している。
- ・個人提案としては、「都市改造と福祉の向上」が重要と考える。
赤字国債を発行してでも国が大規模な用地買取りを行うことで、土地が流動化し、景気浮揚につながる。

第4回 （資料：「国民のための高度情報福祉社会を目指して」）

社会政策視点からの提言として――

- ・「福祉国家」概念への見直し
英・ビバレッジレポートによる「ゆりかごから墓場まで」の考え方。
1970年以降、中曽根・サッチャー・レーガンの合理主義の中で
一度は否定されたが、今、これをもう一度見直したい。

日本は年金額は欧米並みになったが、GNP比は低い上に高物価。
貯蓄率が高いのは老後が不安定なため。
人としての尊厳を持って生きることができれば、活力につながる。
また、老後が保障され安定すれば、貯蓄は豊かな社会の生活スタイル
実現に向けた需要に回り、消費が活性化するだろう。
- ・土地問題への対応策
不況の中で、銀行の不良債権化、企業保有地の担保価値低下、新規
投資不可により、土地が硬直化している。
特に都心部で問題化し、人が住めなくなっている状況下、
国が土地を買上げ、都市計画・住宅供給のために使うべき。
都心部に人を戻し、需要を喚起し、過密・通勤問題も解決できる。

研究討議

- ・戦後のターニングポイントは1972年。
佐藤内閣から田中内閣に変わった頃。
以前は、官僚を含め、政治家と組んで大きく動いてきた積極性の時代。
以降は、成長路線の維持。公共投資配分も固定化した。
今またGHQが必要。官僚の改革ポテンシャルをどう引き出すか。
- ・具体的な改革プロジェクト提案として――
 - ① 都市の大改造 ー住宅、都市計画、生産構造 含め
 - ② 社会保障の向上 ー人の尊厳重視、老後の安定

国土計画・調整局総合交通課
大石課長 :

第2回

- ・「国土形成理念」(地域観、国土観、郷土観)の捉え直しが必要。
生産人口シェアが下がる中で、かつての「分散・均衡」という理念がどういう意味を持つのか。
これに新たに付け加えられるべき理念とは？
- ・社会資本の負担のあり方への見直しが必要。
利用者間、世代間、地域間における分担のあり方を再議論すべき。
- ・ネットワークによる補完(あるいは競争)に資する社会資本とは？

第3回

<配布資料説明>

- ・来春とりまとめを目標に進めている四全総の総合点検の中間報告。
五全総の方向については言及していない。
東京圏と地方の関係における問題(一極集中、首都機能など)を
どう考えていくのかがひとつのポイント。

伊藤(洋)委員 :

第3回

- ・これまでの社会資本整備は産業や経済効率優先で進められてきた。
これからはそうしたハード先行の思考ではなく、人、自然、環境、文化などに
配慮し、ソフトを考え直すことが必要ではないか。

三宅 樹典 :

研究討議

- ・環境と生物の調和、個における健康への興味が増している。
環境との共生をテーマとした生態系共生型の自然資本整備を
新しい社会資本の中で考慮したい。(ex. ビオトープ)

岐阜県 梶原知事／日置氏①

研究討議

- ・地域から考えると、タテ割り行政は障害。
岐阜県では「21世紀型情報都市」をつくりたい。
これからは政策も地方提案型の時代。
毎年、予算編成時に県から省庁へ提案、成功している。
- 西濃 大垣市をモデル化し、各省庁へ提案。
関連省庁の課長クラスに集まってもらい、各々の分担において協力を要請。
- ・世界の中での日本を考え、孤立を防がねばならない。
地球的課題（資源、民族紛争、食料・飢饉、難民、地域経済 etc.）への知恵の提供こそが
日本の大きな役割と考える。 = 知的分野での国際貢献
▽
そのために、各都市の情報生産性の向上に向けたインフラ整備が必要。
= 生活大国づくりに直結、引いては内需拡大、黒字解消へ。
- ・岐阜県のGNPは、フィリピン、イスラエル、ニュージーランド、トルコ、
ポルトガル 等に匹敵。
一国家と同じくらいの気構えで施策を推進したい。
- ・産業の国際化、生活の国際化を背景に、地域が新しいメディアを用い、
新しい知恵と付加価値を生産しなければならない。
地域で生じてくる様々な問題（就労・人材問題等）について、教科書はない。
地域の現場で自ら作り出さなければならない。
- ・情報社会版「新産業都市」づくりをめざして、各種優遇・誘導・支援策を
各省庁に依頼。
情報力強化は地域全体で。「市民参加」必要。——「情場」の構築
- ・情報社会における都市計画・街づくりは、今までとは視点が変わり、
機能純化しない、混在型が創造性を誘発。
光ファイバー網については、道路管理施設と認定し、
基幹部分は公共で整備が必要と考え、自治省、建設省に働きかけ。

第1回

- ・新 総合経済対策の中で「新社会資本」というものが盛り込まれ、コンピュータ、
ニューメディアといったものを中心に考えられているようだが、今までと異なる
新しい社会資本があるのか、あるいは社会資本整備のあり方が新しくなるのか、
今ひとつ分かりにくい。
- ・これを機に、本県では「岐阜県型新社会資本」を独自に考え、これを省庁に
提案している。
(参照：「生活者重視の政策」への転換に関する要望書)
- 具体的には、従来の社会資本整備も進めつつ、6つの切り口（福祉・健康、環境、
文化・余暇、国際、教育・研究開発、情報）での重点化を図る考え方。
- ・併せて、それらの実現化に向けた、国一地方を通じる予算の問題、地方分権 等
制度の見直しについても提案している。

例 / 横割複合予算の編成 — 地方配分枠の拡大
— 零細補助金の整理、統合
— 大蔵省「主計調整官」の設置 など
地方分権の推進 — 毎年度各省庁一局三権限委譲 など

岐阜県 梶原知事／日置氏②

第3回

- ・自治体の立場では、従来の社会資本についても充足しているとは言えない。県政世論調査による、行政で力を入れて欲しいものは、①福祉、②下水道、③道路 となっており、目下の最重点項目としている。
- ・社会資本整備の官民の役割分担については、特に地域の場合、民間で採算がとりやすいように行政で条件を整備する必要がある。
- ・国と地方の財源配分・役割分担について———
平成2年度自治省の行政投資実績調査によると、総投資額36.8兆円について、事業主体は地方自治体（県市町村）でありながら経費は国から支出される、いわゆる紐付きの補助金が4.7兆円に上っている。
真に住民に身近な社会資本をつくるためにも、事業主体となる自治体に財源及び権限の委譲を。

熊本県長洲町 宮田町長 ①

第1回

- ・町長3期目になるが、行政の仕事は「遅い」というのが実感。
地方行政では中長期的な財政計画の見通しが立てにくい。
- ・財源の限られた地方行政では、国・県の補助事業を有効かつ横断的に利用するアイデアが不可欠。
本町の「金魚と鯉の郷づくり事業」（総事業費30億円）では、ふるさと創生事業、建設省 下水道モデル事業、水産庁モデル事業 及び 県補助の組合せにより、補助率75%を獲得。
- ・公共投資の予算配分にも問題あり。
例えば、農家・農協がビジョンを持たないにもかかわらず、農業基盤整備には他産業では考えられない多額の予算が付く。
- ・省庁間調整が事業の推進を阻む事例も多い。
本町の海岸線4キロは、運輸、企業、建設、農水 と所管が区分されているために統一性のある計画が立てにくく、継ぎ足しの公共投資によって「時間がかかる」上に「機能しない」という問題を抱えている。
こうした例などは、地元行政にもっと任せて欲しい。
- ・今日、県よりも中央省庁の方が柔軟であるという印象は持っている。
先の水産庁の場合、町から省庁へダイレクトに補助申請をし、前例のない事業だがユニークさが認められたもの。

第2回

- ・省庁縦割りの壁の厚さ
公共投資は政府（省庁）の所有物ではないはずだが、補助事業の入り口で会計検査に阻まれる実情。
 - ・投資効果を高めるための集中投資の必要性
投資配分枠が県の段階で細分化され、総花的になってしまう。
民間の投資意欲につながる波及効果の高いものを優先化すべき。
- （国と地方の役割分担について）
- ・交付税は細分化していて分かりにくい。財源を含めた分権を。
 - ・自治体サイドの対応力の醸成、信頼性を高める努力も必要。

第3回

- ・国の指定する社会資本整備のあり方は画一的。（港湾など）
地域の特性を読み込んだ長期ビジョンのもとに、個別に機能の見直しを図る必要がある。
- ・道路・河川については、地域内での優先付けと重点投資により、投資効率を高める必要がある。

熊本県長洲町 宮田町長 ②

第4回

- ・ 地方自治体こそ生活者と接する「先端行政」であるという認識のもと、新しい社会資本を地域の視点から考えたく、当研究会に毎回参画している。

地方からの活性化に向けて—————

- ・ 自治体レベルでは、未だに道路をはじめとする基本的な社会資本整備が不十分であるのが実情。
「新社会資本」と言うよりは、立ち遅れた部分の整備を進める必要があるのではないか。

- ・ 開発のための代替地用意に際し、地方自治体は農振白地を保有・提供できないという農地法3条がネックとなっている状況。

地方が力を付けていけば、国全体が元気になる。
そのために小さなネックを解決していくことも必要ではないか。

ゴミ処理問題について—————

- ・ 本町でも3万人対応のプラントを建設。工費20億円で耐用年数15年。運転・メンテ・人件費で3億円/年。膨大な財政負担である。
- ・ 下水の汚泥とゴミを混合処理し水田に還元する超小型試験プラントを検討中。

研究討議

- ・ 大都市圏と地方を分けて議論してほしい。
下水道普及率 都市部では90%、町村では10%にすぎない。
- ・ 当町では、10億/年の投資により下水道普及率を毎年10%アップ。
「ふるさと創生」の1億を基金に30億の事業化。来春オープン。
各種事業により人口微増を維持。
- ・ 交付税に対する地方の不安がある。（元利償還の見通し 等）
財源確保への確信がつかめないと、自信ある対応がしにくい。
地方財源の拡大、地方提案型、横割り複合予算 その他の方向について、梶原知事に同意見。

愛知県岡崎市 中根市長 ①

第1回

- ・自治体行政においては現実的思考が不可欠。理想論を言っている暇がない。
自治体首長の任期が4年と限られていることもあり、大型のプロジェクトを含め、
長期に渡る計画・ビジョンが立てにくいというデメリットがある。
- ・岡崎市では「我が町らしい社会資本投資」を実行している。
 - 「年金受給者住宅」 市が全額出資
入居費 単身750万 夫婦950万。葬式代まで含む。
内科・歯科在中。
 - 「三世代宅地供給事業」 市役所から車で20分圏内に、120-150坪、
10万円代/坪の低価格で、上下水道完備の
「せせらぎと菜園のある宅地」を分譲、住環境
向上を目指す。周囲を市有地で取り巻く
アイデアで転売を防止。
- ・現実論志向の自治行政では、少ない財政予算の中で制限を最小に抑える工夫も必要。
 - ex. 施設名称の上では「学区市民ホーム」「学区子供の家」としながら、
実際には利用者を限定せず、広く活用可能にするなど。

第2回

- ・「情報化」と言われて久しいが、実務上は障壁が山のようにあり、本市でも
「情報の道」づくりに困窮している現況。
- 本市では、テレビア指定を受け、CATVを開局。
これに併せて、
- ① 一般国民大衆が技術に慣れ親しむところまでレベルを引き上げるべく、
CATVを学校教育に利用。
 - ② 情報通信に関する実務者、技術者を育成するための拠点づくり
——既に30万坪の用地は取得。
- ・国と地方の役割分担において、複雑な行政が定着している。
 - ① 公共事業の優先順位付けにおけるアンバランス
未だにわずか2車線の本市内 国道1号
 - ② 無用な投資による地方財政への圧迫
ゴミ焼却場 建設費2～3百億
 - ③ 農業政策における規制の多さ
手厚い公共投資の効果以前の問題として

第4回

ゴミ問題について———

国の指導は「カンとビンの分別収集」止まり。問題はその先をどうするか。
自治体にとって大変な無用投資。逆に解決できれば大きな財源になる。

例えば、エネルギー化、飼料化 等

▽

経費節減、新産業創出 にもつながる。

その分を情報通信など新しい投資に回せば、充分賄えるのではないか。

道路・交通問題について———

交通渋滞の解消は全自治体の懸案事項。

道路規模という固定観念でなく、車の車幅を1/3カットするなど、

「新技術利用によるコンセプト・発想の転換」が必要ではないか。

あるいは、鉄道（JR在来線）に自動車に乗せるなどのアイディアは
実用化できないか。

バブ空港について———

発想が巨大過ぎる。日常 身近に使える航空システムができれば
その方が有効ではないか。

農地買収権限について———

県（及び政令指定都市）はその権限を持つが、市町村ではできない。
同様の権限委譲を望む。

厚木市 足立原市長 :

第3回

- ・本市では、昭和44年に東名高速道路が開通して以来、車の交通量が急激に増え、市民が満足に市内を走れない状況。
市民生活を考える上では、何よりも道路整備を優先させたい。
- ・東名高速道路の拡幅に伴い、全国初のハイウェイパークを計画。
国、市、公団で出資。地域の知恵を結集。

川崎市 川神室長 :

第3回

- ・本市の総合計画における重点事業10のうち8事業が道路 及びこれを含む面的整備。地域視点からは地味であっても道路が重要。
- ・社会資本整備における課題・ポイント
 - イ 社会的合意形成を進めるための工夫
 - ロ 面的事業の同時施行に向けた縦割り行政を超えた総合的計画
 - ハ 首都圏をひとつの行政単位として事業を推進していく体制の確立
- ・現場を預かる自治体では実践度が重視される。
本市でも地域情報ネットワーク事業を打ち出したが、構想に止まっている。